

2022年4月1日に会長に就任した原千秋です。数理経済学会の前身である数理経済学研究センターの頃から、この学会の研究集会に参加することで、最先端の研究に触れ、他分野の研究者の知己を得ることができました。会長を仰せつかり、身の引き締まる思いがします。

数理経済学研究センターは1997年に設立され、2013年に名称が数理経済学会に変更されました。2014年には日本学術会議の協力学術団体に認定されています。Springer社発行されていたAdvances in Mathematical Economicsに代わり、Communications in Economics and Mathematical Sciencesを創刊し、その第1巻を出版したのは本年3月です。センター設立から四半世紀が過ぎましたが、学会はまだ発展途上にあります。

「数理経済学」とは何でしょうか。私は、二階堂副包による定義、すなわち「経済理論のなかで数理的な性格を最も尖鋭に自覚し、最も意識的に高度に数理的な接近を志向する学風」（東洋経済新報社刊熊谷・篠原他編「経済学大辞典」第3巻「数理経済学」）がその特徴をもっともよく捉えていると思います。その直前には、「今日、およそ経済理論を標榜するもので、その数理的な性格を自覚しないものを見出すのは困難である。数理経済学なる呼称は、・・・意識的に数理的な接近を推進する学風を表すために用いられたものであるが、今日では、この見地から数理経済学と経済理論一般を区別することは困難になってきている。」ともあります。今から40年以上前に書かれたのですが、このような区別がその頃から困難であったというのは、理論分析における数学的手法が幅広く浸透し、長きにわたり発展している証左であると言えます。

伝統的に、数理経済学といえば一般均衡理論と関連づけられることが多いのですが、近年の数学的發展は、ファイナンスやゲーム論のみならず、数値計算のための手法などにも及びます。また、「経済理論のなかで数理的な性格を最も尖鋭に自覚」することは、単に数学的好奇心を満たすだけでなく、経済理論全体の発展に資することもあります。例えば、協力ゲームにおけるコアに関する諸結果は、近年發展が著しい、曖昧さ回避的な傾向を持つ意思決定者の定式化に不可欠です。粗代替性など、1950年代に發展した均衡の安定性のための条件は、今や、進化ゲーム論における安定性の分析に活用されます。

このように、手元の経済学上の問題・課題を解くために数学の結果を紹介・開発することが、当初の想定とは全く異なる分野でも応用されることはあるのですが、かと言って、数学的道具に興味を集中することは戒められなければなりません。所与の経済学上の問題に対し、その根底の数学的構造を見出し、適切な分析の枠組を提示することの方が、既存の枠組の中の結果だけに依拠して理論を精緻化することよりも大事だからです。経済学の一分野である以上、理論そのものを知るだけでなく、どのような経済学上の問題や文脈でどのような数学的手法が有用かを知らなければ、理論を理解したとは言えません。数理モデルに記述されたことだけでなく、捨象されたことの理解も十分でなければならないということです。

もっとも、この点は数理的なアプローチをとる分析にはつきもののようです。伊藤清は、叢書「岩波講座・基礎数学」の「確率論」の冒頭で、「現代の確率論は、測度論の言葉で叙述することによって論理的には完全に解析学の一分野となっている。しかし確率論を真に楽しむためには、確率現象に対する直観的理解を背景として確率論の發展方向を見きわめなければならない。」と述べています。また、数理ファイナンスの応用に携わる実務家から、「ひとつのモデルの予想だけに基づいてポートフォリオを決めることはない。必ず、複数のモデルに基づいて複数の予想を立て、それらを比較検討した上で決める」という話を伺ったことがあります。数学を使うことによる一

一般化・抽象化は確かに私たちの理解を深めるのですが、それによって見失うことにも意識を向けなければならないということでしょう。

今日の学術論文においては、研究の動機となる経済学上の問題と、実際の研究の成果である数学的命題の間にある乖離を埋めることが、イントロダクションの役割のひとつだと考えられています。単に命題を証明すればよいのではなく、その命題の着想に至った学問的背景や、命題が持つ政策的含意などについて、読者の興味をそそるようにイントロダクションが書かれていないと、採択はおぼつかないです。他方、学問的背景や政策的含意のみを拾い出そうとし、命題そのものの内容や証明をきちんと理解しないでリジェクトを提案するレフェリーが多いのも事実です。さらに、論文の成果が他分野にも応用可能である場合ですら、著者が「イントロダクションであの分野に触れると、あの分野の研究者がレフェリーになるかもしれない。でもあの分野の研究者の多くはこのアプローチに批判的なので、この応用可能性は書かないでおこう」と考え、折角の成果が埋もれてしまうこともあります。これでは学問の発展がおぼつかないです。

Communications in Economics and Mathematical Sciences の創刊は、近年のこのような傾向に抗う試みのひとつです。イントロダクションの巧拙や結果の解釈の多寡を云々するのではなく、正しくて新奇性のある結果を持つ論文なら積極的に採択する方針です。もちろん、浅薄な一般化などは推奨されるべきではありません。長期にわたりインパクトを持つ成果を生み出すには、幅広い知見と確固たる分析能力が不可欠です。それには、毎年の研究集会など意見交換の場を提供することも本学会の使命だと考えております。

小さな学会で、予算も限られていますで、耳目を集めるようなイベントを開くことはできません。しかし、機関誌の発行や研究集会の開催など、会員が優れた研究成果をあげるために、当たり前だけれども重要な活動は愚直に進めていきたいと考えております。